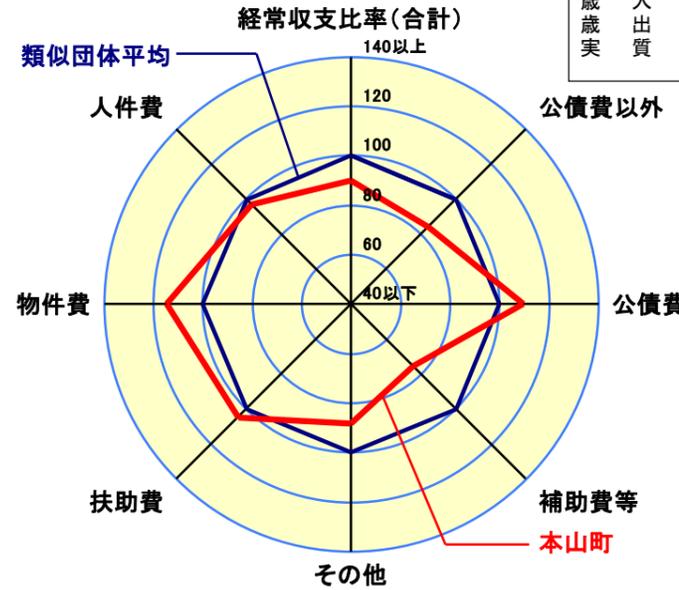
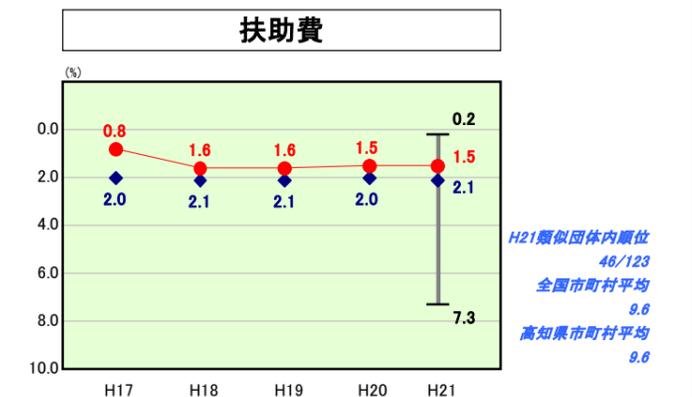
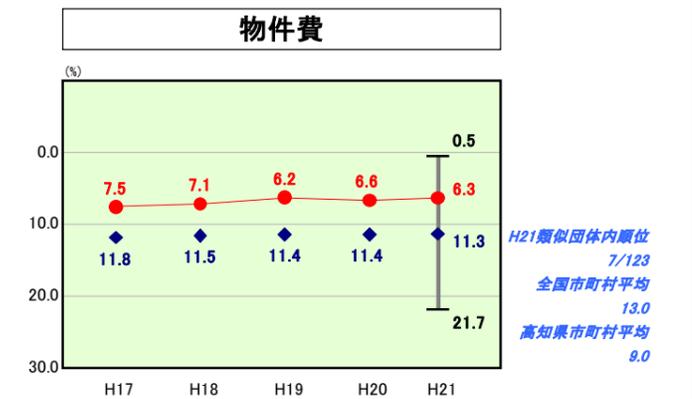
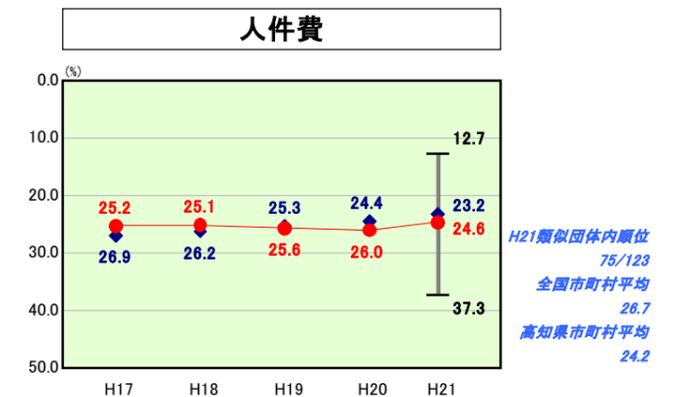
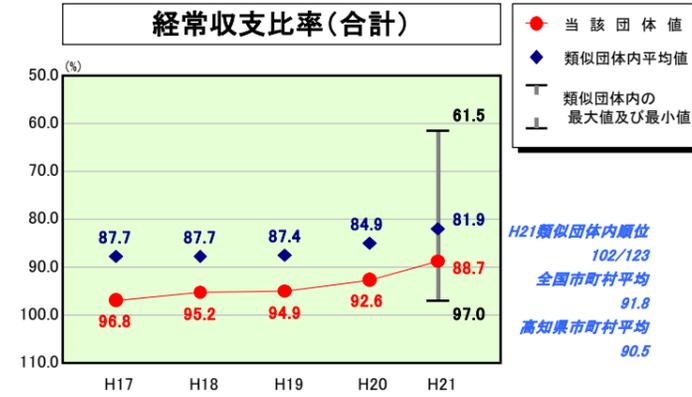


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	3,991人(H22.3.31現在)
面積	134.21 km ²
標準財政規模	2,232,120千円
歳入総額	3,921,248千円
歳出総額	3,804,970千円
実質収支	65,589千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率は前年度と比較して3.9ポイント減少し、類似団体を上回っているものの全国市町村平均や高知縣市町村平均を下回る結果となった。これは公債費に係る経常収支比率が4.5ポイント減少したことが大きな要因となっていると思われる。ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めており、また、平成16年度をピークに公債費が減少してきていることも経常収支比率の減少につながったと思われるが、今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

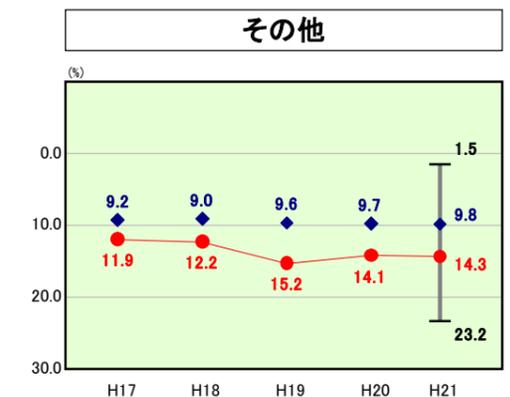
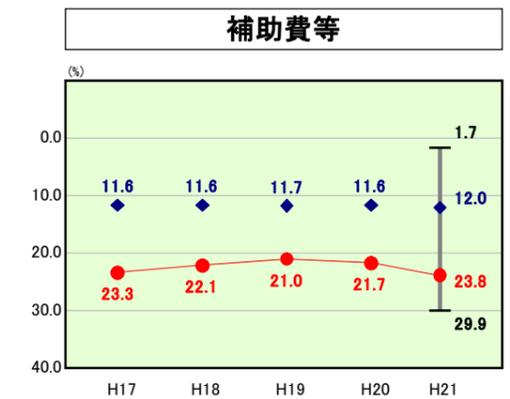
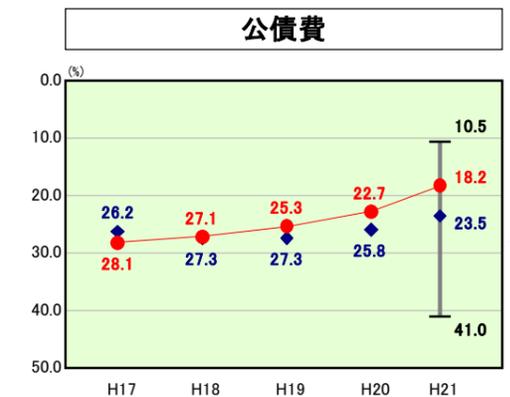
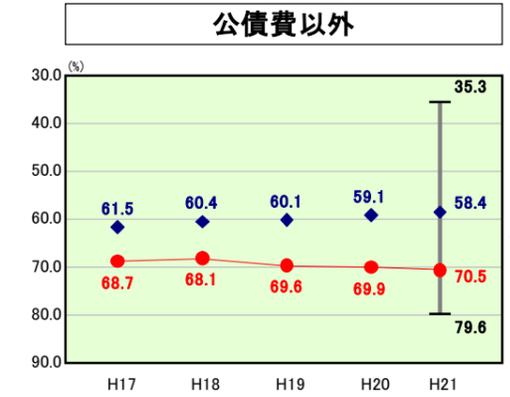
人口1人当たり決算額は前年度比8,208円増の200,833円となった。増加した主な要因は、H15年度から実施してきた職員給与カットの廃止による増加によるものである。これにより、ラスパイレス指数も99.15と上昇し、類似団体平均を大きく上回ることとなったが、人口1,000人あたりの職員数は類似団体平均を下回っていることや、人口1人当たり決算額も増加はしたものの類似団体平均値を下回っており、おおむね適正であると言えるが、今後についても更なる効率化を図り、人件費が増大することのないよう努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

類似団体との比較では、元利償還金の額で比較すると本町の人口1人あたり決算額は類似団体平均額を下回っているが、公債費に準ずる費用を合計した場合は9.1%の超過となっている。中でも一部事務組合分については類似団体平均額より179.1%の超過と大きく上回っており、これは、公債費分負担金の80%以上を占める清掃施設関係の公債費が大きく影響しているためである。普通会計では平成6年度をピークに公債費が年々減少してきているが、今後計画されている大型事業による地方債発行の増加が見込まれており、引き続き必要最小限に投資事業を峻別することにより新規発行の抑制に努め、また、交付税算入等有利な地方債を選択するなどして実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

【普通建設事業費】

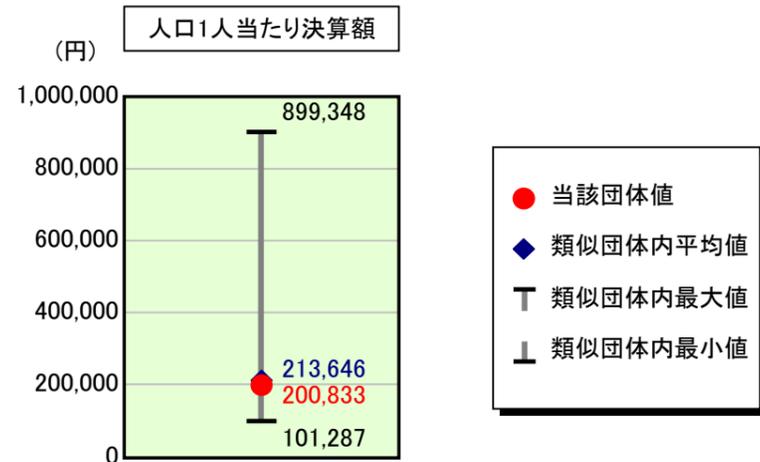
平成19年度までは大型投資事業を抑制してきており、普通建設事業費決算については類似団体平均額を大きく下回っていたが、平成20年度以降保育所建設事業、小学校大規模改修・耐震化事業等の実施により類似団体平均額に近い決算額となってきた。平成21年度決算については、類似団体伸び率を下回ったものの、前年度比25.0%の伸びとなっている。今後についても大規模な建設事業が予定されているが、地方債発行による実質公債費比率の動向に注意しながら、事業を実施していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 本山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



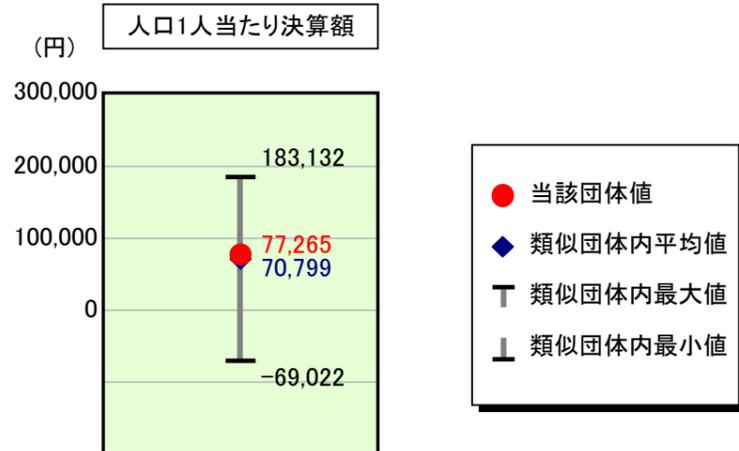
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	626,826	157,060	175,420	▲ 10.5
賃金(物件費)	34,451	8,632	13,854	▲ 37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	145,622	36,488	27,797	31.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,013	8,021	2,293	249.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,582	10,920	8,199	33.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,630	1,661	4,740	▲ 65.0
▲退職金	▲ 87,599	▲ 21,949	▲ 18,656	▲ 17.7
合計	801,525	200,833	213,646	▲ 6.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.29	19.44	▲ 2.15
ラスパイレス指数	99.1	93.5	5.6

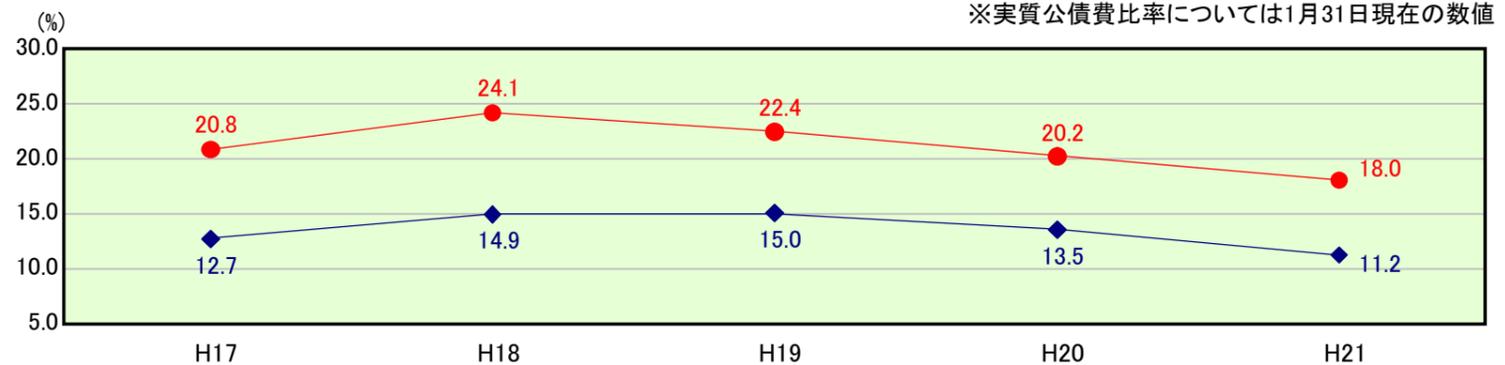
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

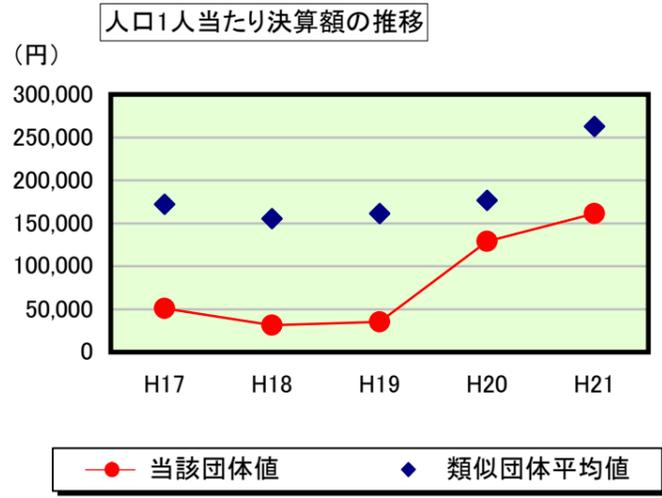
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	419,454	105,100	171,123	▲ 38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	142,934	35,814	31,600	13.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,589	24,703	8,851	179.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,859	3,974	5,615	▲ 29.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	66	17	68	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 10,912	▲ 2,734	▲ 8,610	▲ 68.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 357,625	▲ 89,608	▲ 137,849	▲ 35.0
合計	308,365	77,265	70,799	9.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	215,240	50,788	21.3	172,020	15.7	5.6
うち単独分	101,492	23,948	▲ 18.6	77,280	▲ 9.8	▲ 8.8
H18	129,839	31,332	▲ 38.3	155,309	▲ 9.7	▲ 28.6
うち単独分	66,907	16,146	▲ 32.6	69,293	▲ 10.3	▲ 22.3
H19	143,169	35,047	11.9	161,387	3.9	8.0
うち単独分	124,913	30,578	89.4	66,794	▲ 3.6	93.0
H20	519,040	129,082	268.3	176,539	9.4	258.9
うち単独分	446,224	110,973	262.9	75,430	12.9	250.0
H21	644,047	161,375	25.0	262,834	48.9	▲ 23.9
うち単独分	339,321	85,022	▲ 23.4	147,509	95.6	▲ 119.0
過去5年間平均	330,267	81,525	57.6	185,618	13.6	44.0
うち単独分	215,771	53,333	55.5	87,261	17.0	38.5